★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	山形県	電話番号	0237-55-2111（内線272）	
地方公共団体名	村山市	メールアドレス	seisaku@city.murayama.lg.jp	
都道府県・市町村コード（5桁）	06208			
担当部局課名	政策推進課			
担当者氏名	滝口 雄太			

交付対象経費		
国の R4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）		2,730
	地方単独事業費	－
	国庫補助事業費	2,730
国の R4予備費分（通常分）（交付限度額④）		－
	地方単独事業費	－
	国庫補助事業費	－
国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）		－
	地方単独事業費	－
	国庫補助事業費	－
国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）		152,298
	地方単独事業費	152,298
	国庫補助事業費	－
国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）		58,710
	地方単独事業費	58,710
国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）		1,136
	地方単独事業費	1,136

移替先	総務省	交付限度額計	165,700
既配分額 国の R4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	－	国の R4補正予算分（通常分） 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	－
既配分額 国の R4予備費分（通常分）（交付限度額④）	－	国の R4補正予算分（通常分） 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	－
既配分額 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	－	国の R4補正予算分（通常分） 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	2,730
既配分額 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	99,367	小計　交付限度額①＋②＋③	2,730
小計　⑤＋⑥	99,367	国の R4予備費分（通常分） 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	－
既配分額 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	42,840	国の R4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑤（令和4年3月20日通知分の本省繰越分）	－
既配分額 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	1,436	国の R4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	99,367
今回配分予定額 国の R4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	2,730	国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	42,840
今回配分予定額 国の R4予備費分（通常分）（交付限度額④）	－	国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑧（令和5年○月○日通知分）	15,870
今回配分予定額 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	－	小計　交付限度額⑦＋⑧	58,710
今回配分予定額 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	－	国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分）	3,570
小計　⑤＋⑥	－	国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額⑩（令和5年○月○日通知分）	1,323
今回配分予定額 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	15,870	小計　交付限度額⑨＋⑩	4,893
今回配分予定額 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	－		
配分予定額計 国の R4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	2,730		
配分予定額計 国の R4予備費分（通常分）（交付限度額④）	－		
配分予定額計 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	－		
配分予定額計 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	99,367		
小計　⑤＋⑥	99,367		
配分予定額計 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	58,710		
配分予定額計 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	1,436		
配分予定額計	162,243		

	No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国の R4予算分（交付限度額④）	B3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B3'' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B4' 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4'' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	254,854	214,874	2,730	－	－	152,298	58,710	1,136	2,730	37,250														
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	低所得世帯物価高騰対策給付金給付事業【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		58,710	58,710					58,710				①新型コロナウイルス感染症の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、物価高騰の負担感の大きい低所得世帯に対し給付金を給付することで、その負担の軽減を図るもの。 ②低所得世帯に対する給付金 ③令和5年度住民税非課税世帯　30千円×1,957世帯＝58,710千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	－	－	○	－	R5.4	R6.3	想定している対象世帯数の申請割合：100%	村山市公式ホームページへの掲載及び市報への掲載			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	低所得世帯物価高騰対策給付金給付事業（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		1,136	1,136						1,136			①新型コロナウイルス感染症の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援として、物価高騰の負担感の大きい低所得世帯に対し給付金を給付することで、その負担の軽減を図るにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯に対する給付金給付事業に要する事務費 ③消耗品費54千円、印刷製本費92千円、郵便料473千円、備品購入費517千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	－	－	○	－	R5.4	R6.3	想定している対象世帯数の申請割合：100%	村山市公式ホームページへの掲載及び市報への掲載			R5補正（地）
低所得者以外に係る部分	3																																					
	4																																					
	5																																					
事務費	6																																					
	7	R4	単	○	－	低所得子育て世帯特別給付金給付事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		5,500	5,500			5,500						①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円の給付金を支給し支援する。国の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の支給対象とならない市内のひとり親世帯に給付金を支給する。 ②低所得子育て世帯特別給付金 ③対象児童1人50千円×110人＝5,500千円 ④児童手当等受給者で均等割のみ世帯、均等割のみで高校生以下扶養者のみ世帯にて子育て給付金を受給	－	－	○	－	R5.4	R6.3	想定している対象世帯数の申請割合：100%	村山市公式ホームページへの掲載及び市報への掲載			R5補正（地）
	8	R4	単	○	－	くらし応援商品券事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		93,110	59,110			59,110					34,000	①　新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞を軽減し、消費需要を喚起するため、市民1人あたり3,000円の商品券を交付し、経済活性化を図る。コロナ禍において物価高騰等に直面する市民を支援するため、75歳以上の方、18歳以下の方、生活保護受給者に対しては、1人あたり3,000円を上乗せして交付する。②　くらし応援商品券交付金88,800千円、事務費4,310千円　③　くらし応援商品券交付金3千円×22,000人＝66,000千円、上乗せ分3千円×7,600人＝22,800千円、消耗品費268千円、印刷製本費1,695千円、郵便料2,147千円、県補助金3,4000千円を充当（D欄）。④　令和5年7月1日時点で村山市に住民登録している方	－	－	－	－	R5.6	R6.3	使用率100%	村山市公式ホームページへの掲載及び市報への掲載			R5補正（地）
	9	R4	単	○	－	給食費物価高騰対策事業（保育施設）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		3,429	3,429			3,429						①　新型コロナウイルス感染症の影響で食材の物価が高騰し、保育園、認定こども園、幼稚園等の給食に係る食材の経費増額分について補填するもの。給食の質、量の低下を防ぐと共に、保護者の負担の増大を防ぐもの。　②　高騰した分の食材購入費（教職員は除く）　③　単価：一人あたり(副食費1ヶ月分)4,500円×10%(消費者物価指数における「食料」の2020年同月比・令和5年3月分)×12ヶ月分＝5,400円。賄材料代486千円(5,400円×90名分)、給食費物価高騰対策補助金2,543千円(5,400円×545名分)　④　市立保育園、市立認定こども園、私立保育施設に通うこども及びその保護者	－	－	－	－	R5.6	R6.3	給食に係る保護者負担の増額なし、物価高騰による給食の質・量の低下なし	村山市公式ホームページへの掲載及び市報への掲載			R5補正（地）

No	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活苦や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	Ｂ１ 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	Ｂ２ 国の R4予算分（交付限度額④）	Ｂ３ Ｂ３’ 国の R4予算分（交付限度額⑤）	Ｂ３’’ 国の R4予算分（交付限度額⑥）	Ｂ４ Ｂ４’ 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	Ｂ４’’ 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）												
10	R4	単	○	－	給食費物価高騰対策事業（小中学校）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		7,790	7,790				7,790					① 新型コロナウイルス感染症の影響で食材の物価が高騰したことによる、小中学校給食費の増額分について補填するもの。給食の質、量の低下を防ぐと共に、保護者の負担の増大を防ぐもの。 ② 高騰した分の食材購入費（教職員は除く） ③ 給食費物価高騰対策補助金7,728千円（単価）小学校：1食あたり288円×10%（消費者物価指数における「食料」の2020年同月比・令和5年3月分）≒29円×約1万食分、中学校：1食あたり350円×10%（消費者物価指数における「食料」の2020年同月比・令和5年3月分）≒35円×約9万食分 ④ 市内各小中学校に通う児童・生徒及びその保護者	－	－	－	－	R5.6	R6.3	給食に係る保護者負担の増額なし、物価高騰による給食の質・量の低下なし	村山市公式ホームページへの掲載及び市報への掲載			R5補正（地）
11	R4	単	○	－	農林業緊急支援対策事業		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		8,108	8,108				8,108					① 新型コロナウイルス感染症の影響で農業資材、肥料、畜産飼料等の物価が高騰したことで、農業者の作付意欲が低下しないよう、緊急的に補助するもの。 ② 補助金8,088千円、郵便料20千円 ③ 農業物価高騰等緊急対策事業費補助金：1件あたり肥料価格高騰額240千円×100経営体×1/10=2,400千円、飼料価格高騰対策事業費補助金：年間使用量1.896t×補助対象期間1/2年×@6,000円=5,688千円、郵便料20千円 ④ 土地利用型作物（水稲・大豆）：収入保険加入もしくは認定農業者（認定新規就農者）、野菜・花き、果樹、畜産：対象品目50万円以上の販売農家	－	－	－	－	R5.9	R6.3	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による離農者0	村山市公式ホームページへの掲載及び市報への掲載			R5補正（地）
12	R4	単	○	－	保育所等電気代高騰支援給付金		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		1,500	1,500				1,500					① 新型コロナウイルス感染症の影響で原油価格・物価が高騰し、保育園、認定こども園、幼稚園等の電気代の経費増額分について補助するもの。安定的な保育所運営を支援すると共に、保護者の負担の増大を防ぐもの。 ② 保育所等電気代高騰支援給付金1,500千円 ③ 定員20人以上の施設（上限200千円）×1施設＝1,400千円＋小規模施設（上限100千円）×1施設＝100千円 ④ 私立保育園、私立認定こども園、私立保育施設に通うこども及びその保護者	－	－	－	－	R5.9	R6.3	物価高騰による保護者負担の増額なし	村山市公式ホームページへの掲載及び市報への掲載			R5補正（地）
13	R4	単	○	－	福祉暖房費助成事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		27,811	24,561				24,561				3,250	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける低所得者を支援し、物価高騰対策として、1世帯当たり10千円を給付するもの ② 福祉暖房費支援扶助費27,000千円、事務費811千円 ③ 福祉暖房費支援扶助費@10千円×2,700世帯=27,000千円、消耗品費130千円、郵便料681千円、県補助金3,250千円を充当。 ④ 令和5年度住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯	－	－	○	－	R5.9	R6.3	給付率100%	村山市公式ホームページへの掲載及び市報への掲載			R5補正（地）
14	R4	単	○	－	農産物消費拡大事業		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		35,000	35,000				35,000					① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で外食控えが起き、業務用米の消費が落ち込み、本市の特産品である「雲雀米はえぬき」の令和5年度産の需要低下が予想されていることから、産地ブランド力の維持・発展のため個人消費向けの販売体制強化に必要な経費について補助するもの。また、市内農業者及び事業者への直接的支援と、本市の知名度向上と関係人口拡大を目的に、PR業務を委託するもの。コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市内農家を支援するもの。 ② 雲雀への玄米保管料、精米及び運送費用、広報費用、本市のPR用米袋・専用箱の製作に係る実費分 等 ③ 地域特産品個人消費拡大緊急支援補助金@100円×200,000袋=20,000千円、地域特産品活用関係人口創出業務委託料15,000千円（米袋45円/枚×200,000枚＋箱75円/個×25,000箱＋箱85円/個×15,000箱＋箱95円/個×30,000箱＝15,000千円） ④ みちのく村山農業協同組合、市内農業者	－	○	－	－	R5.4	R6.3	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による離農者0	村山市公式ホームページへの掲載及び市報への掲載			R5当初（地）
15	R4	単	○	－	農業水利施設電気料金高騰支援事業費補助金		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		7,300	7,300				7,300					① 新型コロナウイルス感染症の影響で農業水利施設の電気料金が高騰したことで、農業者の負担が増し、作付意欲が低下しないよう、緊急的に補助するもの。 ② 農業水利電力価格高騰支援交付金7,300千円 ③ R3.4月～9月とR5.4月～R5.9月の電気料金を比較し、上昇分の1／4を支援。 ④ 土地改良区（3団体）	－	－	－	－	R5.11	R6.3	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響による離農者0	村山市公式ホームページへの掲載及び市報への掲載			R5補正（地）
16	R4	補	－	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	○	－	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		5,460	2,730	2,730						2,730		（学校保健特別対策事業費補助金） ① 各学校の新型コロナウイルス感染症発生時の対応、及び換気による感染症予防を徹底し、子どもたちの学習保証をする。 ② 学校等における感染症対策等支援負担金5,460千円（国1/2） ③ 市内小学校7校、市内中学校2校の児童数、生徒数により積算。 ④ 市内各小中学校	－	－	－	－	R5.4	R6.3	学校での感染者数0名	村山市公式ホームページへの掲載及び市報への掲載			R4補正（国）